

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月19日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 米国リートファンドA＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型） 「三菱UFJ 米国リートファンドB＜為替ヘッジなし＞（毎月決算 型）」につきましては、繰上償還に係る書面決議にて可決されたことに伴 い、申込期間を2020年5月19日とし、2020年5月21日をもって信託を終了 （繰上償還）することから当該ファンドについての記載は削除しています。 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、2020年5月21日に予定していた信託終了（繰上償還）に係る書面決議において、「三菱UFJ 米国リートファンドA＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」が否決されたこと等に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

なお、「三菱UFJ 米国リートファンドB＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」につきましては、予定していたとおり、2020年5月21日をもって信託を終了（繰上償還）いたします。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<訂正前>

三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

(以上を総称して愛称を「アメリカンストリート」とします。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。)

<訂正後>

三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> (毎月決算型) (「ファンド」といいます。)

ファンドの愛称を「アメリカンストリート」とします。

「三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> (毎月決算型)」につきましては、繰上償還に係る書面決議にて可決されたことに伴い、申込期間を2020年5月19日とし、2020年5月21日をもって信託を終了(繰上償還)することから当該ファンドについての記載は削除しています。

(3)【発行(売出)価額の総額】

<訂正前>

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

<訂正後>

1兆円を上限とします。

「三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> (毎月決算型)」につきましては、繰上償還に係る書面決議にて可決されたことに伴い、申込期間を2020年5月19日とし、2020年5月21日をもって信託を終了(繰上償還)することから当該ファンドについての記載は削除しています。

(7)【申込期間】

<訂正前>

2019年9月21日から2020年9月18日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

ファンドは、繰上償還が決定した場合、申込期間を2020年5月19日までとし、2020年5月21日をもって信託を終了する予定です。詳しくは(12)その他をご確認ください。

<訂正後>

2019年9月21日から2020年9月18日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

「三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> (毎月決算型)」は、繰上償還に係る書面決議にて可決されたことに伴い、申込期間は2020年5月19日までとなります。

(12)【その他】

<訂正前>

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2020年3月23日現在の受益者（2020年3月18日までに、取得申込みの受付を完了された受益者が対象となります。）に、2020年5月21日付けで繰上償還することについての書面による決議（「書面決議」といいます。）を2020年4月23日に行います。

当書面決議に賛成された受益者の議決権の合計数が、2020年3月23日現在の議決権を行使することができる受益者の議決権総数の3分の2以上の場合、ファンドは繰上償還となり、取得申込みの受付は2020年5月19日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を、2020年3月23日現在の受益者にお知らせいたします。

当書面決議の結果（繰上償還の可否）につきましては、2020年4月23日に委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にてお知らせいたします。

<訂正後>

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投 信))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

米国の不動産投資信託証券(リート)が実質的な主要投資対象です。

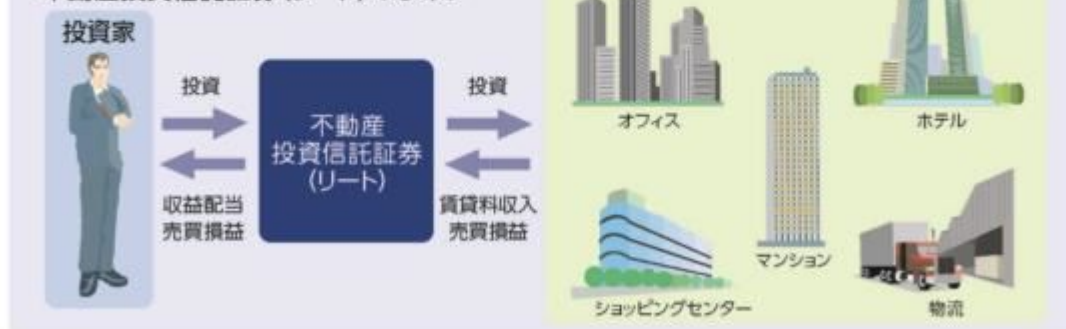
- 主として証券投資信託への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。

不動産投資信託証券(リート)のしくみ



為替対応方針

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- 実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

為替ヘッジの活用

・為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

- ❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



- ❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

運用方法
運用プロセス

投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする証券投資信託は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。J.P.モルガン・アセット・マネジメント*は、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。長年にわたる歴史を持ち、数多くの運用戦略を提供しています。
*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 投資対象とする証券投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。

J.P.Morgan
Asset Management

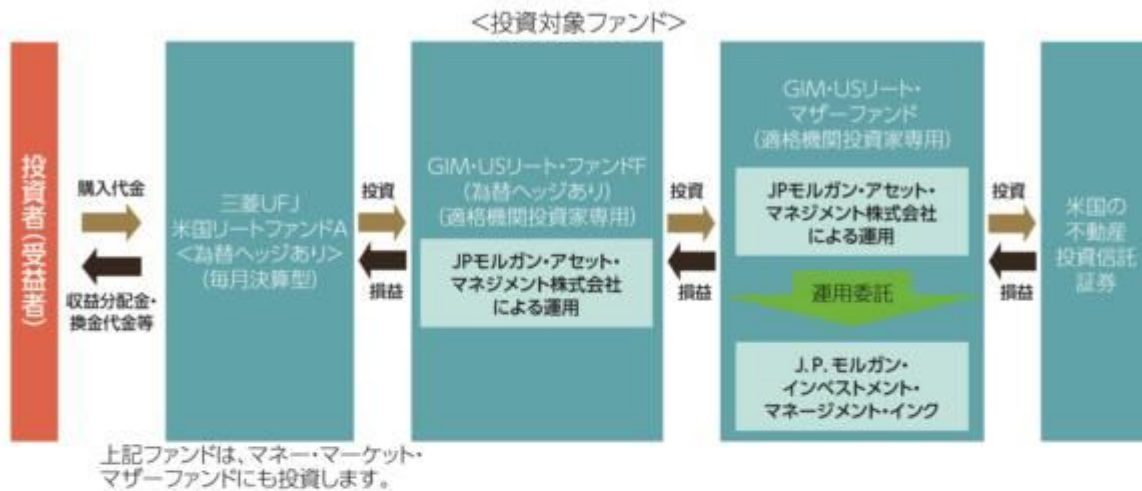


- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、価格が上昇するのではなく、環境によっては業績が悪化し、価格が下落することがある点にご留意ください。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



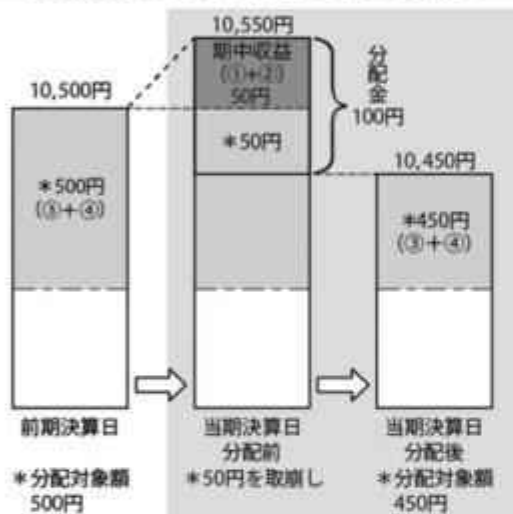
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

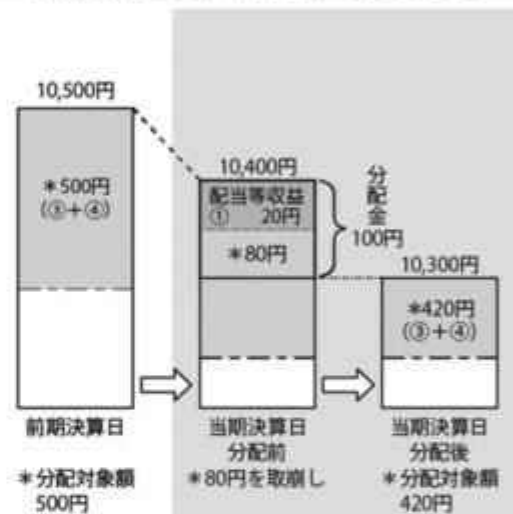
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



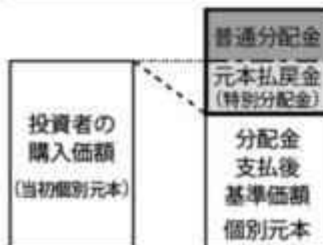
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

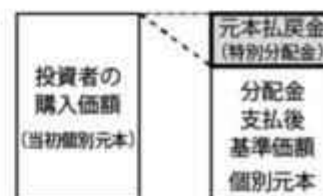
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

「三菱UFJ」米国リートファンドA<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、米国の不動産投資信託証券の運用で長期の実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント・グループが実質的に運用を行う「GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJ」米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、米国の不動産投資信託証券の運用で長期の実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント・グループが実質的に運用を行う「GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

<訂正後>

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、米国の不動産投資信託証券の運用で長期の実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント・グループが実質的に運用を行う「GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関

投資家専用）」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

< 更新後 >

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

GIM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	
形態	証券投資信託
投資態度	①主として、GIM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券に投資します。 ②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。
マザーファンドの投資態度	①以下のイおよびロの両方、またはいずれかに該当する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 イ.配当利回りが相対的に高くかつそれが継続すると見込まれること ロ.価格が割安であると判断されること ②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)については、為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の定義による「REIT」(Real Estate Investment Trust)にかかる有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く)な投資信託証券を除きます。 ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)への投資割合は、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.605%(税抜年0.55%)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(マザーファンドの運用委託先:J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク)
設定日	2012年8月9日
決算日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
分配方針	分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

「主な投資対象」への投資は、原則として「GIM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資信託証券を通じて行います。

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り

込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

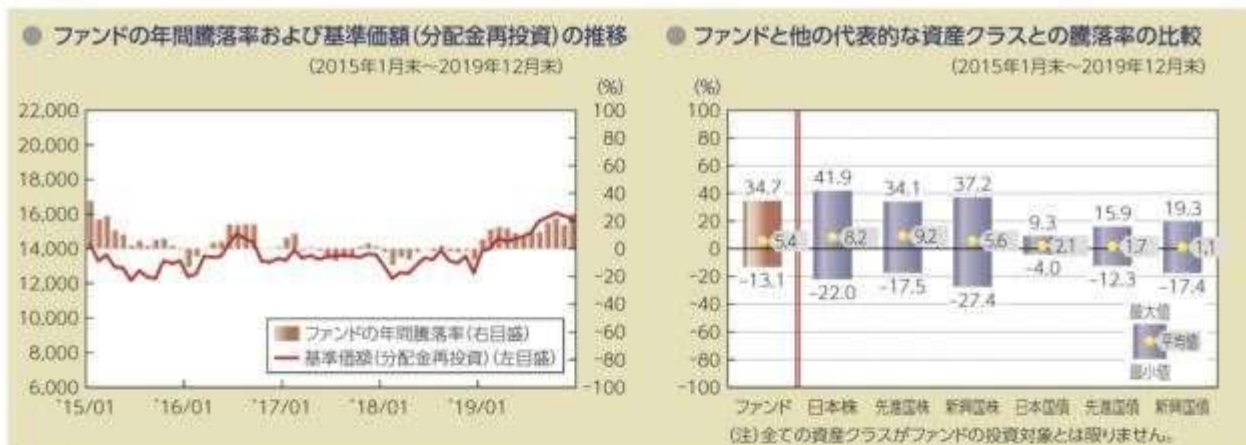
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.078%（税抜0.98%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.35%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、次の通りとなります。

年1.683%（税込）程度

（注）上記は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	年0.605%
マネー・マーケット・マザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

5【運用状況】

【三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	301,459,819	98.85
親投資信託受益証券	日本	500,836	0.16

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,003,911	0.99
純資産総額		304,964,566	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益 証券	GIM・USリート・ファンドF (為替ヘッジあり)(適格機関投資 家専用)	336,413,145	0.893	300,416,938	0.8961	301,459,819	98.85
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	491,836	1.0183	500,836	1.0183	500,836	0.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.16
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成24年 8月22日)	739,559,658	739,559,658	10,083	10,083
第2計算期間末日	(平成24年 9月24日)	1,043,650,135	1,043,650,135	10,098	10,098
第3計算期間末日	(平成24年10月22日)	1,285,996,900	1,288,555,202	10,054	10,074
第4計算期間末日	(平成24年11月22日)	1,575,851,019	1,579,075,233	9,775	9,795
第5計算期間末日	(平成24年12月25日)	1,695,956,090	1,699,294,909	10,159	10,179
第6計算期間末日	(平成25年 1月22日)	1,734,005,290	1,737,314,608	10,480	10,500
第7計算期間末日	(平成25年 2月22日)	1,426,311,409	1,429,040,509	10,453	10,473
第8計算期間末日	(平成25年 3月22日)	1,165,457,833	1,167,649,698	10,634	10,654
第9計算期間末日	(平成25年 4月22日)	1,312,737,802	1,315,062,868	11,292	11,312
第10計算期間末日	(平成25年 5月22日)	1,258,409,099	1,315,813,982	11,399	11,919
第11計算期間末日	(平成25年 6月24日)	975,645,981	977,663,710	9,671	9,691
第12計算期間末日	(平成25年 7月22日)	947,651,482	949,451,269	10,531	10,551
第13計算期間末日	(平成25年 8月22日)	828,314,034	830,066,218	9,455	9,475
第14計算期間末日	(平成25年 9月24日)	832,435,468	834,122,763	9,867	9,887
第15計算期間末日	(平成25年10月22日)	854,382,346	856,060,262	10,184	10,204
第16計算期間末日	(平成25年11月22日)	803,281,265	804,943,356	9,666	9,686
第17計算期間末日	(平成25年12月24日)	727,527,226	729,043,368	9,597	9,617
第18計算期間末日	(平成26年 1月22日)	755,083,372	756,614,701	9,862	9,882
第19計算期間末日	(平成26年 2月24日)	726,622,697	728,052,819	10,162	10,182
第20計算期間末日	(平成26年 3月24日)	678,926,702	680,264,474	10,150	10,170
第21計算期間末日	(平成26年 4月22日)	605,483,655	606,640,876	10,464	10,484
第22計算期間末日	(平成26年 5月22日)	563,466,243	564,522,264	10,671	10,691
第23計算期間末日	(平成26年 6月23日)	539,290,861	540,278,882	10,917	10,937
第24計算期間末日	(平成26年 7月22日)	526,468,658	527,419,361	11,075	11,095
第25計算期間末日	(平成26年 8月22日)	509,278,344	510,186,444	11,216	11,236
第26計算期間末日	(平成26年 9月22日)	436,783,542	437,603,094	10,659	10,679
第27計算期間末日	(平成26年10月22日)	461,741,227	462,574,768	11,079	11,099
第28計算期間末日	(平成26年11月25日)	422,975,015	442,825,214	11,080	11,600
第29計算期間末日	(平成26年12月22日)	419,763,998	420,495,763	11,473	11,493
第30計算期間末日	(平成27年 1月22日)	431,025,534	431,733,799	12,171	12,191
第31計算期間末日	(平成27年 2月23日)	391,259,981	391,924,413	11,777	11,797
第32計算期間末日	(平成27年 3月23日)	398,181,665	398,844,565	12,013	12,033
第33計算期間末日	(平成27年 4月22日)	376,427,634	377,088,790	11,387	11,407
第34計算期間末日	(平成27年 5月22日)	358,556,268	359,200,293	11,135	11,155
第35計算期間末日	(平成27年 6月22日)	346,541,701	347,177,605	10,899	10,919
第36計算期間末日	(平成27年 7月22日)	345,402,715	346,033,373	10,954	10,974
第37計算期間末日	(平成27年 8月24日)	343,693,993	344,320,803	10,966	10,986
第38計算期間末日	(平成27年 9月24日)	326,772,309	327,390,024	10,580	10,600
第39計算期間末日	(平成27年10月22日)	341,414,170	348,164,468	11,127	11,347
第40計算期間末日	(平成27年11月24日)	338,364,104	338,983,000	10,934	10,954
第41計算期間末日	(平成27年12月22日)	327,940,417	328,547,279	10,808	10,828
第42計算期間末日	(平成28年 1月22日)	305,123,392	305,722,371	10,188	10,208

第43計算期間末日	(平成28年 2月22日)	304,825,346	305,415,819	10,325	10,345
第44計算期間末日	(平成28年 3月22日)	328,538,440	329,131,085	11,087	11,107
第45計算期間末日	(平成28年 4月22日)	317,479,896	318,055,675	11,028	11,048
第46計算期間末日	(平成28年 5月23日)	314,141,359	314,710,198	11,045	11,065
第47計算期間末日	(平成28年 6月22日)	346,199,023	359,309,994	11,090	11,510
第48計算期間末日	(平成28年 7月22日)	413,283,425	413,983,471	11,807	11,827
第49計算期間末日	(平成28年 8月22日)	421,903,136	422,634,015	11,545	11,565
第50計算期間末日	(平成28年 9月23日)	437,347,753	438,105,475	11,544	11,564
第51計算期間末日	(平成28年10月24日)	406,549,279	407,291,859	10,950	10,970
第52計算期間末日	(平成28年11月22日)	390,821,392	391,590,323	10,165	10,185
第53計算期間末日	(平成28年12月22日)	462,417,853	463,295,876	10,533	10,553
第54計算期間末日	(平成29年 1月23日)	486,307,891	487,217,428	10,694	10,714
第55計算期間末日	(平成29年 2月22日)	492,135,666	493,043,463	10,842	10,862
第56計算期間末日	(平成29年 3月22日)	475,740,967	476,645,870	10,515	10,535
第57計算期間末日	(平成29年 4月24日)	483,018,337	483,908,271	10,855	10,875
第58計算期間末日	(平成29年 5月22日)	466,076,400	466,966,863	10,468	10,488
第59計算期間末日	(平成29年 6月22日)	464,829,466	465,699,358	10,687	10,707
第60計算期間末日	(平成29年 7月24日)	406,082,369	406,852,556	10,545	10,565
第61計算期間末日	(平成29年 8月22日)	404,263,908	405,032,029	10,526	10,546
第62計算期間末日	(平成29年 9月22日)	385,075,065	385,803,150	10,578	10,598
第63計算期間末日	(平成29年10月23日)	366,538,307	367,229,611	10,604	10,624
第64計算期間末日	(平成29年11月22日)	341,840,982	342,478,415	10,726	10,746
第65計算期間末日	(平成29年12月22日)	320,427,563	321,046,873	10,348	10,368
第66計算期間末日	(平成30年 1月22日)	307,876,674	308,489,865	10,042	10,062
第67計算期間末日	(平成30年 2月22日)	277,109,755	277,700,920	9,375	9,395
第68計算期間末日	(平成30年 3月22日)	283,591,318	284,182,705	9,591	9,611
第69計算期間末日	(平成30年 4月23日)	281,543,209	282,135,615	9,505	9,525
第70計算期間末日	(平成30年 5月22日)	288,160,112	288,752,744	9,725	9,745
第71計算期間末日	(平成30年 6月22日)	293,285,879	293,864,679	10,134	10,154
第72計算期間末日	(平成30年 7月23日)	295,311,632	295,890,102	10,210	10,230
第73計算期間末日	(平成30年 8月22日)	301,545,683	302,116,731	10,561	10,581
第74計算期間末日	(平成30年 9月25日)	290,540,098	291,110,023	10,196	10,216
第75計算期間末日	(平成30年10月22日)	280,982,390	281,550,792	9,887	9,907
第76計算期間末日	(平成30年11月22日)	287,809,629	288,378,366	10,121	10,141
第77計算期間末日	(平成30年12月25日)	261,802,904	262,372,106	9,199	9,219
第78計算期間末日	(平成31年 1月22日)	286,299,628	286,869,708	10,044	10,064
第79計算期間末日	(平成31年 2月22日)	303,445,171	304,014,664	10,657	10,677
第80計算期間末日	(平成31年 3月22日)	306,417,159	306,981,784	10,854	10,874
第81計算期間末日	(平成31年 4月22日)	301,894,036	302,456,473	10,735	10,755
第82計算期間末日	(令和 1年 5月22日)	307,611,222	308,173,682	10,938	10,958
第83計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	311,148,646	317,319,394	11,093	11,313
第84計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	307,154,802	307,725,137	10,771	10,791
第85計算期間末日	(令和 1年 8月22日)	323,394,510	323,967,360	11,291	11,311

第86計算期間末日 (令和 1年 9月24日)	304,614,263	305,145,002	11,479	11,499
第87計算期間末日 (令和 1年10月23日)	314,386,608	314,920,616	11,775	11,795
第88計算期間末日 (令和 1年11月22日)	303,168,041	303,701,861	11,358	11,378
第89計算期間末日 (令和 1年12月23日)	303,824,400	304,358,665	11,374	11,394
平成30年12月末日	270,352,922		9,492	
平成31年 1月末日	297,932,549		10,445	
2月末日	299,376,616		10,520	
3月末日	309,411,330		10,955	
4月末日	303,727,703		10,802	
令和 1年 5月末日	305,612,864		10,862	
6月末日	305,563,280		10,780	
7月末日	312,542,678		10,917	
8月末日	323,040,685		11,388	
9月末日	305,884,899		11,518	
10月末日	312,008,707		11,686	
11月末日	308,575,116		11,555	
12月末日	304,964,566		11,410	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	20円
第10計算期間	520円
第11計算期間	20円
第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円

第22計算期間	20円
第23計算期間	20円
第24計算期間	20円
第25計算期間	20円
第26計算期間	20円
第27計算期間	20円
第28計算期間	520円
第29計算期間	20円
第30計算期間	20円
第31計算期間	20円
第32計算期間	20円
第33計算期間	20円
第34計算期間	20円
第35計算期間	20円
第36計算期間	20円
第37計算期間	20円
第38計算期間	20円
第39計算期間	220円
第40計算期間	20円
第41計算期間	20円
第42計算期間	20円
第43計算期間	20円
第44計算期間	20円
第45計算期間	20円
第46計算期間	20円
第47計算期間	420円
第48計算期間	20円
第49計算期間	20円
第50計算期間	20円
第51計算期間	20円
第52計算期間	20円
第53計算期間	20円
第54計算期間	20円
第55計算期間	20円
第56計算期間	20円
第57計算期間	20円
第58計算期間	20円
第59計算期間	20円
第60計算期間	20円
第61計算期間	20円
第62計算期間	20円
第63計算期間	20円
第64計算期間	20円

第65計算期間	20円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円
第71計算期間	20円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	20円
第75計算期間	20円
第76計算期間	20円
第77計算期間	20円
第78計算期間	20円
第79計算期間	20円
第80計算期間	20円
第81計算期間	20円
第82計算期間	20円
第83計算期間	220円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	20円
第89計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.83
第2計算期間	0.14
第3計算期間	0.23
第4計算期間	2.57
第5計算期間	4.13
第6計算期間	3.35
第7計算期間	0.06
第8計算期間	1.92
第9計算期間	6.37
第10計算期間	5.55
第11計算期間	14.98
第12計算期間	9.09
第13計算期間	10.02

第14計算期間	4.56
第15計算期間	3.41
第16計算期間	4.89
第17計算期間	0.50
第18計算期間	2.96
第19計算期間	3.24
第20計算期間	0.07
第21計算期間	3.29
第22計算期間	2.16
第23計算期間	2.49
第24計算期間	1.63
第25計算期間	1.45
第26計算期間	4.78
第27計算期間	4.12
第28計算期間	4.70
第29計算期間	3.72
第30計算期間	6.25
第31計算期間	3.07
第32計算期間	2.17
第33計算期間	5.04
第34計算期間	2.03
第35計算期間	1.93
第36計算期間	0.68
第37計算期間	0.29
第38計算期間	3.33
第39計算期間	7.24
第40計算期間	1.55
第41計算期間	0.96
第42計算期間	5.55
第43計算期間	1.54
第44計算期間	7.57
第45計算期間	0.35
第46計算期間	0.33
第47計算期間	4.21
第48計算期間	6.64
第49計算期間	2.04
第50計算期間	0.16
第51計算期間	4.97
第52計算期間	6.98
第53計算期間	3.81
第54計算期間	1.71
第55計算期間	1.57
第56計算期間	2.83

第57計算期間	3.42
第58計算期間	3.38
第59計算期間	2.28
第60計算期間	1.14
第61計算期間	0.00
第62計算期間	0.68
第63計算期間	0.43
第64計算期間	1.33
第65計算期間	3.33
第66計算期間	2.76
第67計算期間	6.44
第68計算期間	2.51
第69計算期間	0.68
第70計算期間	2.52
第71計算期間	4.41
第72計算期間	0.94
第73計算期間	3.63
第74計算期間	3.26
第75計算期間	2.83
第76計算期間	2.56
第77計算期間	8.91
第78計算期間	9.40
第79計算期間	6.30
第80計算期間	2.03
第81計算期間	0.91
第82計算期間	2.07
第83計算期間	3.42
第84計算期間	2.72
第85計算期間	5.01
第86計算期間	1.84
第87計算期間	2.75
第88計算期間	3.37
第89計算期間	0.31

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	733,486,993		733,486,993
第2計算期間	300,072,424		1,033,559,417
第3計算期間	260,133,993	14,541,931	1,279,151,479
第4計算期間	333,212,041	256,296	1,612,107,224

第5計算期間	78,287,078	20,984,448	1,669,409,854
第6計算期間	31,787,406	46,538,241	1,654,659,019
第7計算期間	89,851,695	379,960,278	1,364,550,436
第8計算期間	125,019,864	393,637,585	1,095,932,715
第9計算期間	191,117,660	124,516,907	1,162,533,468
第10計算期間	54,693,054	113,286,454	1,103,940,068
第11計算期間	29,903,356	124,978,902	1,008,864,522
第12計算期間	745,154	109,716,045	899,893,631
第13計算期間	5,639,097	29,440,499	876,092,229
第14計算期間	303,822	32,748,452	843,647,599
第15計算期間	15,873,098	20,562,655	838,958,042
第16計算期間	1,313,554	9,225,708	831,045,888
第17計算期間	15,527,197	88,501,693	758,071,392
第18計算期間	24,638,244	17,044,947	765,664,689
第19計算期間	289,972	50,893,256	715,061,405
第20計算期間	347,424	46,522,731	668,886,098
第21計算期間	1,500,452	91,776,004	578,610,546
第22計算期間	6,312,719	56,912,675	528,010,590
第23計算期間	233,019	34,232,850	494,010,759
第24計算期間	4,445,063	23,103,957	475,351,865
第25計算期間	1,457,982	22,759,441	454,050,406
第26計算期間	284,059	44,558,047	409,776,418
第27計算期間	15,992,361	8,997,803	416,770,976
第28計算期間	273,691	35,310,068	381,734,599
第29計算期間	5,453,191	21,304,836	365,882,954
第30計算期間	4,910,405	16,660,830	354,132,529
第31計算期間	1,668,945	23,585,348	332,216,126
第32計算期間	11,970,271	12,736,322	331,450,075
第33計算期間	2,937,557	3,809,175	330,578,457
第34計算期間	2,923,249	11,488,916	322,012,790
第35計算期間	1,422,381	5,483,039	317,952,132
第36計算期間	2,233,107	4,855,749	315,329,490
第37計算期間	795,965	2,720,003	313,405,452
第38計算期間	1,369,791	5,917,607	308,857,636
第39計算期間	162,622	2,188,527	306,831,731
第40計算期間	2,616,346		309,448,077
第41計算期間	5,168,977	11,185,965	303,431,089
第42計算期間	1,810,787	5,752,140	299,489,736
第43計算期間	343,894	4,597,010	295,236,620
第44計算期間	1,280,034	194,083	296,322,571
第45計算期間	422,148	8,854,898	287,889,821
第46計算期間	3,283,735	6,753,702	284,419,854
第47計算期間	39,781,650	12,035,514	312,165,990

第48計算期間	43,538,287	5,681,064	350,023,213
第49計算期間	16,670,534	1,253,908	365,439,839
第50計算期間	13,563,572	142,031	378,861,380
第51計算期間	29,159,568	36,730,602	371,290,346
第52計算期間	14,745,088	1,569,616	384,465,818
第53計算期間	84,820,220	30,274,067	439,011,971
第54計算期間	19,491,018	3,734,445	454,768,544
第55計算期間	1,651,523	2,521,107	453,898,960
第56計算期間	791,107	2,238,119	452,451,948
第57計算期間	2,363,314	9,848,202	444,967,060
第58計算期間	1,090,870	826,068	445,231,862
第59計算期間	2,819,618	13,105,342	434,946,138
第60計算期間	856,056	50,708,420	385,093,774
第61計算期間	220,801	1,254,006	384,060,569
第62計算期間	247,132	20,265,095	364,042,606
第63計算期間	214,008	18,604,177	345,652,437
第64計算期間	220,095	27,155,680	318,716,852
第65計算期間	198,408	9,259,953	309,655,307
第66計算期間	223,749	3,283,399	306,595,657
第67計算期間	234,510	11,247,232	295,582,935
第68計算期間	241,534	130,572	295,693,897
第69計算期間	509,374		296,203,271
第70計算期間	287,626	174,837	296,316,060
第71計算期間	227,909	7,143,623	289,400,346
第72計算期間	241,401	406,736	289,235,011
第73計算期間	349,700	4,060,242	285,524,469
第74計算期間	181,035	742,851	284,962,653
第75計算期間	212,290	973,845	284,201,098
第76計算期間	223,992	56,496	284,368,594
第77計算期間	232,504		284,601,098
第78計算期間	448,371	9,392	285,040,077
第79計算期間	229,155	522,436	284,746,796
第80計算期間	1,579,011	4,013,164	282,312,643
第81計算期間	1,085,302	2,179,038	281,218,907
第82計算期間	189,073	177,782	281,230,198
第83計算期間	571,659	1,313,274	280,488,583
第84計算期間	4,703,097	23,805	285,167,875
第85計算期間	1,288,095	30,598	286,425,372
第86計算期間	484,865	21,540,527	265,369,710
第87計算期間	1,714,731	80,059	267,004,382
第88計算期間	308,030	402,319	266,910,093
第89計算期間	222,716		267,132,809

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,604,729,603	100.00
純資産総額		1,604,729,603	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

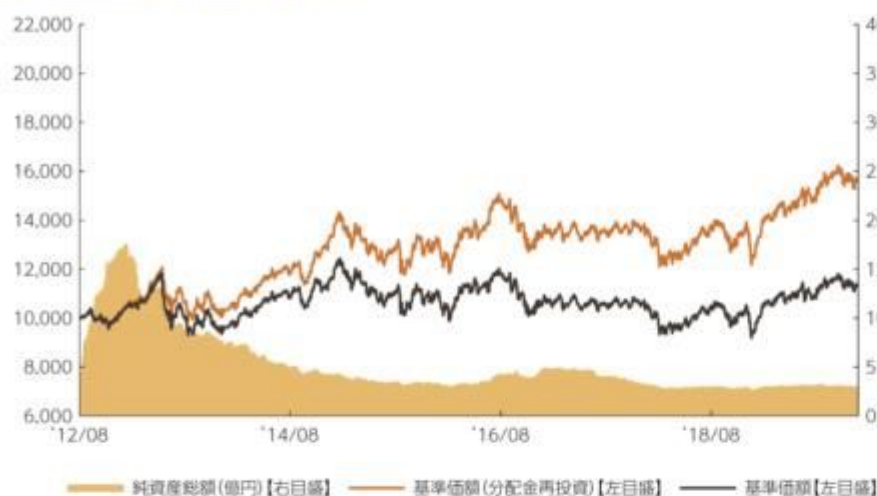
参考情報



運用実績

2019年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年8月8日(設定日)～2019年12月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,410円
純資産総額	3.0億円

■分配の推移

2019年12月	20円
2019年11月	20円
2019年10月	20円
2019年9月	20円
2019年8月	20円
2019年7月	20円
直近1年間累計	440円
設定来累計	3,540円

- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

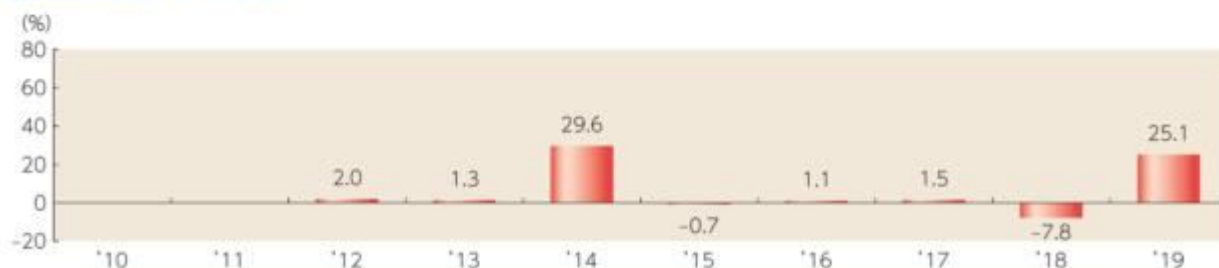
資産構成	比率
GIM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	98.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	0.9%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄(2019年11月29日現在)	比率
1 AMERICAN TOWER CORP-REIT	8.8%
2 PROLOGIS INC-REIT	7.0%
3 CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP-REIT	6.5%
4 EQUINIX INC-REIT	6.2%
5 VENTAS INC-REIT	4.7%
6 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	4.4%
7 VEREIT INC-REIT	4.2%
8 HEALTHPEAK PROPERTIES INC-REIT	4.2%
9 VICI PROPERTIES INC-REIT	4.0%
10 WP CAREY INC-REIT	3.7%

- 比率は実質的な投資を行う証券投資信託のリート評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 組入上位銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

2022年6月22日まで（2012年8月8日設定）

繰上償還が決定した場合、2020年5月21日まで（2012年8月8日設定）となります。

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2022年6月22日まで（2012年8月8日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(5)【その他】

<訂正前>

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、投資対象とする証券投資信託（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）がその信託を終了することとなる場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合

にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、投資対象とする証券投資信託がその信託を終了することとなる場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 1年 6月24日現在]	当期 [令和 1年12月23日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,572,660	3,718,584
投資信託受益証券	307,664,658	300,416,938
親投資信託受益証券	500,836	500,836
流動資産合計	318,738,154	304,636,358
資産合計	318,738,154	304,636,358
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,170,748	534,265
未払解約金	1,119,549	-
未払受託者報酬	9,131	8,473
未払委託者報酬	289,157	268,378
未払利息	20	5
その他未払費用	903	837
流動負債合計	7,589,508	811,958
負債合計	7,589,508	811,958
純資産の部		
元本等		
元本	280,488,583	267,132,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,660,063	36,691,591
（分配準備積立金）	28,956,845	39,483,330
元本等合計	311,148,646	303,824,400
純資産合計	311,148,646	303,824,400
負債純資産合計	318,738,154	304,636,358

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日	当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日
営業収益		
受取配当金	5,379,051	16,991,507
受取利息	-	11
有価証券売買等損益	59,088,524	3,709,227
営業収益合計	64,467,575	13,282,291
営業費用		
支払利息	1,039	976
受託者報酬	48,189	50,330
委託者報酬	1,525,951	1,593,895
その他費用	4,772	4,975
営業費用合計	1,579,951	1,650,176
営業利益又は営業損失（ ）	62,887,624	11,632,115
経常利益又は経常損失（ ）	62,887,624	11,632,115

	前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日	当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日
当期純利益又は当期純損失()	62,887,624	11,632,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	89,460	469,479
期首剰余金又は期首欠損金()	22,798,194	30,660,063
剰余金増加額又は欠損金減少額	276,188	1,013,425
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	752	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	275,436	1,013,425
剰余金減少額又は欠損金増加額	616,252	2,868,516
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	588,192	2,868,516
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,060	-
分配金	8,999,843	3,276,017
期末剰余金又は期末欠損金()	30,660,063	36,691,591

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月22日および12月22日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 6月25日から令和 1年12月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 6月24日現在]	当期 [令和 1年12月23日現在]
1. 期首元本額	284,601,098円	280,488,583円
期中追加設定元本額	4,102,571円	8,721,534円
期中一部解約元本額	8,215,086円	22,077,308円
2. 受益権の総数	280,488,583口	267,132,809口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日	当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日
1. 分配金の計算過程 第78期	1. 分配金の計算過程 第84期

前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日			当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日		
平成30年12月26日 平成31年 1月22日			令和 1年 6月25日 令和 1年 7月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,036,591円	費用控除後の配当等収益額	A	1,111,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,744,205円	収益調整金額	C	63,712,196円
分配準備積立金額	D	33,944,751円	分配準備積立金額	D	28,954,421円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,725,547円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,778,515円
当ファンドの期末残存口数	F	285,040,077口	当ファンドの期末残存口数	F	285,167,875口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,428円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,288円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	570,080円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	570,335円
第79期 平成31年 1月23日 平成31年 2月22日			第85期 令和 1年 7月23日 令和 1年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,206,786円	費用控除後の配当等収益額	A	509,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,707,290円	収益調整金額	C	64,126,378円
分配準備積立金額	D	34,348,233円	分配準備積立金額	D	29,492,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,262,309円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,128,475円
当ファンドの期末残存口数	F	284,746,796口	当ファンドの期末残存口数	F	286,425,372口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,450円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,286円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	569,493円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	572,850円
第80期 平成31年 2月23日 平成31年 3月22日			第86期 令和 1年 8月23日 令和 1年 9月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	499,916円	費用控除後の配当等収益額	A	2,124,239円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,364,908円	収益調整金額	C	59,461,288円
分配準備積立金額	D	34,492,794円	分配準備積立金額	D	27,217,323円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,357,618円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	88,802,850円
当ファンドの期末残存口数	F	282,312,643口	当ファンドの期末残存口数	F	265,369,710口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,448円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,346円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円

前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日			当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	564,625円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	530,739円
第81期 平成31年 3月23日 平成31年 4月22日			第87期 令和 1年 9月25日 令和 1年10月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,275,683円	費用控除後の配当等収益額	A	7,032,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,255,380円	収益調整金額	C	60,013,730円
分配準備積立金額	D	34,162,619円	分配準備積立金額	D	28,802,142円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	97,693,682円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	95,848,013円
当ファンドの期末残存口数	F	281,218,907口	当ファンドの期末残存口数	F	267,004,382口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,473円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,589円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	562,437円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	534,008円
第82期 平成31年 4月23日 令和 1年 5月22日			第88期 令和 1年10月24日 令和 1年11月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	496,150円	費用控除後の配当等収益額	A	5,174,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,281,315円	収益調整金額	C	60,033,240円
分配準備積立金額	D	34,853,828円	分配準備積立金額	D	35,247,107円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	97,631,293円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,455,019円
当ファンドの期末残存口数	F	281,230,198口	当ファンドの期末残存口数	F	266,910,093口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,471円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,763円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	562,460円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	533,820円
第83期 令和 1年 5月23日 令和 1年 6月24日			第89期 令和 1年11月23日 令和 1年12月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	502,196円	費用控除後の配当等収益額	A	129,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	62,187,460円	収益調整金額	C	60,116,615円
分配準備積立金額	D	34,625,397円	分配準備積立金額	D	39,887,959円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	97,315,053円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,134,210円
当ファンドの期末残存口数	F	280,488,583口	当ファンドの期末残存口数	F	267,132,809口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,469円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,748円

前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日			当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日		
1万円当たり分配金額	H	220円	1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,170,748円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	534,265円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年12月26日 至 令和 1年 6月24日	当期 自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 1年 6月24日現在]	[令和 1年12月23日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 1年 6月24日現在]	[令和 1年12月23日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	10,154,663	1,046,786
親投資信託受益証券		
合計	10,154,663	1,046,786

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

	前期 [令和 1年 6月24日現在]	当期 [令和 1年12月23日現在]
1口当たり純資産額	1.1093円	1.1374円
(1万口当たり純資産額)	(11,093円)	(11,374円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（ 単位：円 ）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	G I M ・ U S リート・ファンド F（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	336,413,145	300,416,938	
投資信託受益証券 合計		336,413,145	300,416,938	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	491,836	500,836	
親投資信託受益証券 合計		491,836	500,836	
合計		336,904,981	300,917,774	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ 参考 ）

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年12月23日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	118,679,181
現先取引勘定	1,399,998,523
流動資産合計	1,518,677,704
資産合計	1,518,677,704
負債の部	
流動負債	
未払解約金	426,785
未払利息	184
流動負債合計	426,969
負債合計	426,969
純資産の部	
元本等	
元本	1,491,014,164
剰余金	
剰余金又は欠損金()	27,236,571
元本等合計	1,518,250,735
純資産合計	1,518,250,735
負債純資産合計	1,518,677,704

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月23日現在]
1. 期首	令和 1年 6月25日
期首元本額	1,406,011,005円
期中追加設定元本額	1,005,688,026円
期中一部解約元本額	920,684,867円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	377,968,263円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	52,804,813円

	[令和 1年12月23日現在]
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	95,836,055円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,201,705円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	270,734円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	265,842円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	999,276円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	29,040,830円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	78,973,887円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	379,197円

	[令和 1年12月23日現在]
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	640,555円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,193,379円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	990,668円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	7,661,389円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	30,457円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,038,788円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	5,056,177円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	211,113円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円

	[令和 1年12月23日現在]
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,504,257円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,424,660円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	5,766,108円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,611,189円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	8,453,960円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	2,304,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	734,038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	601,281円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	31,634,938円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	1,355,358円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	5,144,832円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	207,207円

[令和 1年12月23日現在]

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	109,005円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,542,269円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	6,879,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	50,073円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	30,438円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	796,426円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	413,472円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円

	[令和 1年12月23日現在]
三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	28,370,321円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	383,914円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,683,229円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	17,656,128円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	3,899,063円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	15,671,669円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	82,770円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
北欧小型株ファンド(為替ヘッジあり)	9,821円
北欧小型株ファンド(為替ヘッジなし)	9,821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーブルファンド	23,518,694円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	107,804,749円
MUAMトピックリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,836,307円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円

	[令和 1年12月23日現在]
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	14,313,901円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	14,975,942円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	223,126,776円
合計	1,491,014,164円
2. 受益権の総数	1,491,014,164口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年 6月25日 至 令和 1年12月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月23日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月23日現在]
1口当たり純資産額	1.0183円
(1万口当たり純資産額)	(10,183円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> (毎月決算型)】

【純資産額計算書】

令和 1年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	305,027,270
負債総額	62,704
純資産総額(-)	304,964,566
発行済口数	267,273,494口
1口当たり純資産価額(/)	1.1410
(10,000口当たり)	(11,410)

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,609,310,161
負債総額	4,580,558
純資産総額(-)	1,604,729,603
発行済口数	1,575,940,664口
1口当たり純資産価額(/)	1.0183
(10,000口当たり)	(10,183)

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2019年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。